

第 99 回プリオン専門調査会

「Ⅱ. 本評価の考え方」

1 評価に当たり、諮問事項の(2) SRM の範囲については、飼料規制等を含め  
 2 た BSE 対策全般への影響について確認が必要と判断し、今後のリスク管理機関  
 3 における整理を踏まえ、検討することとした。このため、本評価書においては、  
 4 諮問事項の(1) 検査対象月齢について、現在、と畜場において実施されている  
 5 食用にと畜される 48 か月齢超の健康牛の BSE 検査を廃止した場合のリスク評  
 6 価について先行して検討することとした。

7  
 8 **1. 検査対象月齢の見直しに係る食品安全委員会における過去の評価**

9 牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに係る食品健康影響評価②(以下「2013  
 10 年5月評価書」という)において、飼料規制の有効性の確認に必要な検証期間  
 11 及び日本における牛由来の牛肉及び内臓(特定危険部位以外)の摂取に由来す  
 12 る BSE プリオンによる人での vCJD 発症の可能性について検討を行い、以下  
 13 のとおり評価した。

- 14  
 15 ・日本における有病率の推定及び将来の発生予測に関する論文によると、2001  
 16 年の飼料規制等の BSE 対策が有効に機能した場合、2009～2015 年には  
 17 BSE の検出頭数はほぼ 0 となり、以降、日本において飼料等を介して BSE  
 18 が発生する可能性は極めて低くなると推定されている。  
 19 ・日本においては、牛由来の牛肉及び内臓(特定危険部位以外)の摂取に由来  
 20 する BSE プリオンによる人での vCJD 発症の可能性は極めて低いと考  
 21 える。  
 22 ・EU における BSE 発生の実績を踏まえると、BSE 感染牛は満 11 歳になる  
 23 までにほとんど(約 97%)が検出されると推定されることから、出生年月で  
 24 みた BSE の最終発生から 11 年以上発生が確認されなければ、飼料規制等  
 25 の BSE 対策が継続されている中では、今後、BSE が発生する可能性はほと  
 26 んどないものと考えられる。  
 27 ・しかしながら、出生後の経過年数が 11 年未満の出生コホートにおいて仮に  
 28 感染があった場合には、発生の確認に十分な期間が経過していないものと考  
 29 えられる。このため、当面の間、検証を継続することとし、より長期にわた  
 30 る発生状況に関するデータ及び BSE に関する新たな科学的知見の蓄積を踏  
 31 まえて、検査対象月齢のさらなる引き上げ等を検討するのが適当であると判  
 32 断した。

33  
 34 **2. 評価の基本的考え方**

35 厚生労働省からの諮問事項及び食品安全委員会における過去の評価を踏ま  
 36 え、食品安全委員会プリオン専門調査会は、本評価の考え方について以下のと

1 おり検討を行った。

2 本評価においては、今後、日本において定型 BSE が発生する可能性が極めて  
3 て低い水準に達しているか否かを以下についてそれぞれ検討する。

4  
5 (1) 最終発生の牛の出生年月 (2002 年 1 月) より後に出生した牛について

6 2013 年 5 月評価書における発生予測及び 11 年未満の出生コホートの  
7 BSE 検査による検証を踏まえ、出生年月でみた BSE の最終発生から 11  
8 年以上発生が確認されなければ、飼料規制等の BSE 対策が継続されてい  
9 る中では、今後、BSE が発生する可能性はほとんどないものとした 2013  
10 年 5 月評価書における評価について再確認する。

11  
12 (2) 最終発生の牛の出生年月 (2002 年 1 月) 以前に出生した牛について

13 2013 年 5 月評価書における評価以降の日本における BSE サーベイラ  
14 ンス及び発生状況等を確認する。

15  
16 なお、非定型 BSE については、牛海綿状脳症 (BSE) 対策の見直しに係る  
17 食品健康影響評価① (以下、「2012 年 10 月評価書」という。) において、発生  
18 原因の詳細は不明であるが、報告されている発生状況からは、孤発性である可  
19 能性を踏まえて評価を行うことが適切であると判断している。また、ほとんどの  
20 の非定型 BSE は、8 歳を超える牛で確認されており、高齢の牛で稀に発生す  
21 るものと考えられるとしている。本評価においては、2012 年 10 月評価書にお  
22 ける評価以降の発生状況等を確認する。

23 以上を踏まえ、と畜場における健康と畜牛の BSE 検査を廃止した場合の人の  
24 の vCJD 発症の可能性について総合的に評価を行う。